（様式3－1） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　森田明彦

開催月日	令和5年11月21日（火）		
開催時間	10:15～11:15		
開催場所	グランメッセ熊本		
主催者	防災・減災技術フェアin熊本2023開催委員会		
研修会等の名称	災害に強いまちづくりを目指して		
講師等の氏名等	熊本県益城町　町長 西村博則 氏		
内容・結果等	目的、今年は豪雨災害等の被害も少なかったが、近年の異常気象がもたらす影響で豪雨災害も毎年警戒が必要になっている。また、発生予測が難しい地震への対応では、県内も断層が複数存在し、本市においても震度7程度の地震発生の可能性も否定できないなか2016年の熊本地震を乗り越えられた益城町及び熊本市当局の災害対応を伺った。 内容、益城町は熊本市に隣接し交通利便性にすぐれ、震災前まで人口が増加傾向の町であった。（2016年3月時点、13,455世帯、人口34,499人） 被害状況、震度7が二度襲い、震度6～1計4,484回が記録され、直接死20名、震災関連死25名、重症、135名の人的被害。住家被害では全壊3,026棟、大規模半壊・半壊3,233棟、一部損壊4,325棟、計10,584棟で町全体の98%に及び、延べ避難者数は368,876人に上った。 また、公共施設、インフラ整備に約1,300億円が必要。年間予算100億円の町で大きな負担。 感想、度重なる地震で災害対策本部を何度も移転、役場駐車場まで使われた話から免振構造はもとより、災害に強い庁舎の必要性を痛感し、庁舎内への備蓄倉庫の併設、応援機関車両駐車場整備等も考慮すべきとの経験値での指摘も重要と感じた。また、町職員や教職員の訓練に活用する「益城町アクションカード」①庁舎版（最初に登庁した職員必読）②代替施設版（庁舎被災時の代替え機能を確保）③学校施設版（避難者早期受け入れの為、学校教職員と避難所派遣職員が協力して対応）等日々の備えも大いに参考にしたい。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費（嬉野温泉⇒熊本）	JR（往復）	12,600
	（熊本⇒グランメッセ熊本）	九州産交バス（往復）	1,140
	合計		13,740

（様式3－1） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　森田明彦

開催月日	令和5年11月21日（火）		
開催時間	12:50～13:50		
開催場所	グランメッセ熊本		
主催者	防災・減災技術フェアin熊本2023開催委員会		
研修会等の名称	平成28年4月熊本地震の対応と教訓		
講師等の氏名等	熊本市 危機管理防災部 危機管理課 主幹 大塚和典 氏		
内容・結果等	内容、平成28年4月14日及び16日に発生した熊本地震は28時間の間に最大震度7が2回、震度6弱以上の地震が7回、余震の累計は4,200回超となる観測史上初の大災害であった。人的被害、死者88人（直接死6人・関連死82人）負傷者772人（重度障害者6人含む）避難所267箇所・避難者数110，750人、指定避難所だけでは足りなかった。市役所の実情●職員の安否も不明、参集状況も把握できない。●全職員初めて経験する事態に動揺。●殺到する電話対応に忙殺。●役に立たなかった既存の対応マニュアル。痛感したこと、突如災害に襲われた直後に市役所は通常の行政機能を保てない。避難所の課題、避難者支援の限界 ·避難所開設の遅延 ·避難所のカギを持っている先生と翌朝まで連絡が取れない ·職員が開設マニュアルに未精通 ·全く足りなかった備蓄物資 ·避難所に届かない支援物資 ·職員は重圧に焦りと疲弊 ·避難者は不信感と不満 感想、災害を乗り越えられた講師から、役に立たなかった既存の対応マニュアルの話しがあったが、本市の災害対応マニュアルも検証が必要ではないかと思えた。特に、小学校区ごとの校区防災連絡会の連携不足にならないために再確認が必要。また、避難所ごとの運営主体（責任）を明確にし、避難所担当職員を固定化（数名）すること地域を熟知する住民、地域に住む市職員、避難所となる学校の管理者は日ごろから顔の見える関係を築き、発災前からのルール作りと地域全体に防災意識を浸透させる事が大事だ。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費・宿泊費		
	旅費		
	合計		